

独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長 北岡有喜氏に聞く

——ユビキタス健康・医療・福祉ネットワークプロジェクト「どこカル ネット」の取り組み——

ユビキタス医療を目指す「どこカル ネット」に指静脈認証電子カルテの開示・閲覧に必要な本人特定にシステム利用

日立ソフトエンジニアリング㈱の指静脈認証システム「静紋(じょうもん)」を組み込み、サクサ㈱が本体を担当して開発した情報端末が、NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター(SCCJ)のユビキタス健康・医療・福祉ネットワークプロジェクト「どこカル ネット」の中で、本人確認機能を備えた患者再来受付機としてテストが行われている。電子カルテによる地域住民主体の医療情報ネットワークづくりが主眼のプロジェクトは、京都全体をカバーする共通診察券発行を目指しており、今後指静脈認証は医療現場で重要な役割を担うことになる。そこでこのプロジェクトを提唱し中心に取り組んでいる事業統括責任者の北岡有喜氏(独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長)に「どこカル ネット」の狙いや仕組み、今後の見通しなどを伺った。

APS型電子カルテで 地域住民主体の 医療情報ネットワークづくり

--- 「どこカル ネット」が目指しているユビキタス健康・医療・福祉ネットワークとは。

北岡 様々な健康・医療・福祉情報を相互有効利用できる形で、住民個々にテーラーメイドで提供することによって、新しいライフスタイルを提案することが目的で、その中心となるのが地域住民主体の医療情報ネットワークです。ユビキタスというように、いつ、どこでも、だれでもが安全、安心して質の良い医療が受けられるように、インターネットエクスペローラなどホームページ閲覧ソフトのみで利用できるASP型電子カルテをツールとして、かかりつけの診療所や応急措置の現場と病院とを24時間体制で結びつけるものです。

とくに緊急や災害時に頼りになるのが家族や地域です。ある一定の地域内でのカルテ共有の仕組みが実現できれば、事故発生時の迅速な現場

対応ができますし、それを電子カルテとして他の診療機関が参照できれば、セカンドオピニオン(診断や治療方針についての主治医以外の医師の意見)が一般化し、予防医療の推進にもつながります。継続医療ができるし、いくつもの疾患で診療を受けている場合の、ムダの多い、ひょっとすると危ないかも知れない薬の重複投与も防ぐことができます。

これまで電子カルテといえはあくまでも病院経営の管理を目的とした病院のためのシステムで、中小の診療所ではまだ高く買えない状況ですが、APS型電子カルテであればだれでも簡単にアクセスできます。神戸大震災で医療応援に行った時に、電子カルテを中心とした地域の医療ネットワーク整備の必要性を痛感し、このプロジェクトを提唱して04年5月から始動したわけです。

情報インフラとして 「みあこネット方式」を確立

--- どんな仕組みになっていますか。

北岡 医療機関の情報化支援、つま



りAPS型電子カルテの導入を支援しながら、並行して収集された治療情報などの安心安全な相互利用のための仕組みづくりに取り組みました。医療機関内だけでなく自宅や外出先でも過去の医療情報の共有やその情報に基づく適切な医療が可能なようなネットワークづくりです。

そのためのインフラとして出来上がったのが「みあこネット」です。これは公衆無線インターネットによって市民自らの手で自分たちの住んでいる地域を情報化しようと、SCCJの別のプロジェクトとして手がけ、これまで整備を進めてきました。確立した「みあこネット方式」は公衆無線の仮想専用線LANを用いる自律分散型のインターネット構築・運用方式で、高度なセキュリティを持ち通信傍受の心配もなく、02年5月から05年3月まで実証実験を行いながら京都市民有志の負担でアクセスポイント(無線基地局)を設置、利用できるエリアを広げてきました。最近は見通しのきかない範囲にある端末とも通信できる、新しい無線通信規格(WMAX)も取り入れ実験を行っています。

この「みあこネット」は大学やカフェ、ホテル京都駅などいたるところ